

政策解説

50年目の「農業白書」

～震災対策と新規就農の促進が課題～

—平成23年版 農業白書が閣議決定—

5月31日、政府は「平成23年版農業白書（食料・農業・農村の動向）」を閣議決定した。

白書は、今年50年の節目を迎えたが、その年に、東日本大震災という未曾有の大災害が東北関東の農林水産業に大きな被害を与えた。また震災による原子力発電所の事故は、「日本産は安全で高品質」との国際的イメージを著しく脅かすものとなった。

しかし農政は、確実に日本農業再生に向けて動いており、被災地の復興は、新農政実現の場となるはずである。

農林水産業の震災被害と復興への道筋

震災による被害額は17,746億円

今年度の白書の特徴は、特集として、「東日本大震災の発生」が組まれていることだ。3月11日に発生した「東日本大震災」は、巨大な津波が引き起こされたこともあり、東北から関東にかけての農林水産業に甚大な被害をもたらした（参考1）。特に宮城県は、農地の11%が流失・冠水等の被害を受けたと推定されている。さらに、農作物、家畜、施設などの被害も含め、農業に関する被害総額は7,632億円に上る。農林水産業全体では、17,746億円だ。

当面、農林水産省は、平成23年の

補正予算により、農地・農業用施設等の復旧、生産手段・流通機能の回復、経営の継続・再建支援、農畜産物等の安全確認の対策を講じる。

農産物の信頼回復が急務

さらに、このたびの震災では、原子力発電所が事故を起こし、農業にも深刻な影響を与えている。

震災発生により、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の原子炉が停止し、さらに冷却装置が故障。発生した水素が爆発し、放射性物質が漏洩する事態となった。一部地域のホウレンソウ、原乳等から、暫定規制値を超える放射性物質が検出され、関係県知事に出荷等を控える要請がなされた。

また4月には、避難区域、計画的避難区域及び緊急時避難準備区域に

おいて、稲の作付け制限を行う指示が出された。原子力災害対策本部が公表した「稲の作付けに関する考え方」には、「稲の作付け制限を行う場合は、適切な補償が行われるよう万全を期すこととする」とある。

原子力発電所の事故は、様々な風評被害も引き起こしている。国内については3月、農林水産大臣が「出荷制限の対象となっていない農産物等については、普段どおりに買い物や商売をしていただくこと」をお願いするメッセージを発表した。一方、中国など日本産食品への輸入規制を強めた諸外国への対応も、重要課題となっている。

5月31日、鹿野道彦農林水産大臣は農業白書を閣議に提出したが、衰退する日本農業の再生に向けては、「日本産の安全で高品質」なブランド力を活かし輸出拡大を図ることが重要課題だと述べた。原子力発電所事故で傷ついた農産物の信頼回復は急務なのである。

震災からの復興は新たな農政実現につながる

震災の被害を受けた地域の多くは、農林水産業が基幹産業である。白書では、本格的な復興へ向けて3つの柱を示している。

政 策

参考1 農林水産関係被害状況（5月18日現在）

区分	主な被害	被害数	被害額(億円)	主な被害地域
農地・農業用施設	農地の損壊	14,734か所	3,957	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、長野県、静岡県、新潟県、三重県
	農業用施設等の損壊	18,364か所	3,180	
	小計	33,098か所	7,137	
農作物等	農作物、家畜等		117	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、山梨県、長野県、新潟県
	農業・畜産関係施設等		378	
	小計		495	
林野関係	林地荒廃	415か所	319	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、山梨県、長野県、静岡県、高知県
	治山施設	160か所	288	
	林道施設等	1,882か所	27	
	森林被害	(845ha)	8	
	木材加工・流通施設	71か所	506	
	特用林産施設等	402か所	13	
小計	2,930か所(845ha)	1,162		
水産関係	漁船	20,723隻	1,384	岩手県、宮城県、福島県においては壊滅的な影響の様相。これらに加え、北海道、青森県、茨城県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、三重県、和歌山県、徳島県、高知県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県から被害報告。(さらに、新潟県、富山県、石川県、鳥取県の漁船が被災地で係留中に被害。)
	漁港施設	319漁港	6,442	
	養殖施設		455	
	養殖物		545	
	市場・加工施設等共同利用施設		126	
小計		8,952		
合計			17,746	

① 災害に強い地域としての再生。
 ② 自然調和型産業を核とする活力ある産業の育成。
 ③ 自然に根ざした豊かな生活基盤の形成。

具体的には、被災地の中にすでにある、新しい農業へのポテンシャルが高い地域や要素を中心に、いかに新たな農政を実現しつつ復興を進めていくかが課題となる。たとえば、名取川流域の大規模農業地域。味噌製造、日本酒醸造にみられる6次産業の素地。地域資源を活かしたグ

リーン・ツーリズム（都市農村交流等）。バイオマスの活用等が、復興農業を引っ張っていくことになるだろう。

第1章 食料安定供給の確保に向けて

食料自給率50%に向けての取り組み

第1章では、「食料安定供給の確保に向けて」と題し、主に食料自給についてまとめられている。

我が国は、農産物輸出額が非常に

少なく、さらに輸入額が多いため、世界一の農産物純輸入国となっている。食料自給率は40%で、先進国の中では最低水準。また穀物自給率も28%と非常に低い。将来、世界的な食料不足に見舞われることも予想され、国は50%を目標に食料自給率のアップを目指している。具体的には、国産品の国内需要を喚起し、小麦・米粉・畜産物・飼料・大豆などの農産物の輸入を抑える取り組みを行っている。(参考2)

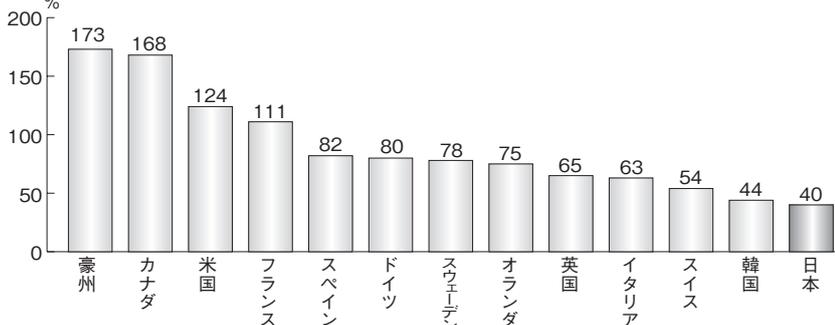
第2章 農業の持続的発展に向けて

戸別補償制度の拡大に向けて

第2章では、「農業の持続的発展に向けて」と題し、平成22年度から始まった戸別所得補償制度について、また6次産業化への取り組み等がまとめられている。

戸別所得補償制度とは、米の場合、事業に加入した農業者に、10アール当たり15,000円の収入を保証するもので、現状では規模にかかわらず全農家が対象となっている。平成23年度からは、本格実施となり、主食用米等のほかに畑作物にも拡大される。畑作物には数量払いが取り入れられるのが特徴で、「10アール

参考2 諸外国の食料自給率（供給熱量ベース）



資料：農林水産省「食料需給表」、FAO「Food Balance Sheets」等を基に農林水産省で試算（アルコール類は含まない）
 注：1) 韓国の値は韓国農村経済研究院「食料需給表」、スイスの値はスイス農業庁「農業年次報告書」による。
 2) 日本は平成21（2009）年度、それ以外の国は平成19（2007）年の値
 3) 供給熱量ベースの食料自給率は、総供給熱量に占める国産供給熱量の割合。なお、畜産物については、輸入飼料を考慮している。

あたり2万円の保証＋出来高数量払い」となる。農業者の収穫量や品質の向上への努力が反映される仕組みとなっている。

若者の新規就農と農地流動化の必要性

また、農業者の平均年齢は65・8歳に上昇し、意欲のある若者の新規就農も課題となっている。白書では、

政 策

食料自給率が111%で、農業就業者の29%が40歳未満(日本は5%)であるフランスの支援策を紹介している。

フランスでは、1960年の農業基本法で、就農者2人による家族経営を農業のモデルとし、生産性の向上や競争力の強化といった農業構造の近代化が図られた。これを基に、新規就農を促進するために、高齢者には青年農業者へ経営委譲をすれば離農終身保証金が交付される制度を整え、いっぽう青年農業者には就農交付金・低金利融資制度を実施してきた。

現在、日本では、後継者がいないため放棄される耕作地が目立ち、農地流動化は急務となっている。

農家の所得を高める6次産業化

農業の6次産業化は、農家の所得を高めるとされる政策であり、次のような概念である。

6次産業Ⅱ1次産業(農林水産業) + 2次産業(製造業) + 3次産業(サービス業) あるいは、

6次産業Ⅱ1次産業(農林水産業) × 2次産業(製造業) × 3次産業(サービス業)

簡単に言えば、生産だけでなく、加工も販売もレストランもやりましようということである。また、掛け算で考えるとⅡ以下のどこかの産業が0になると全てが0になってしまう、生産だけをやっていても流通や販売を考えないと産業が成り立たないとも解釈できる。具体的には、農産物加工、直接販売、観光農園、農家レストラン、農家民宿などが実際行われている。「いかに売るのがか?」「いかに低コストで消費者に届けるのか?」「いかに消費者に魅力を感じてもらおうか?」など、物流や消費者を視野に入れたマネジメントが必要となる。

第3章 農村の活性化に向けた取り組み

食を絆とし都市住民との交流を

第3章では、「農村の活性化に向けた取組」と題し、農村地域の活性化と、食と地域の「絆」づくりの必要性等が述べられている。

一部の農山漁村では、食を絆として、都市との交流が行われており、地域活性化の進展に役立っている。たとえば、宮崎県五ヶ瀬町では、「夕日の里づくり推進会議」を組織し、景観を活かし、都市住民を対象にし

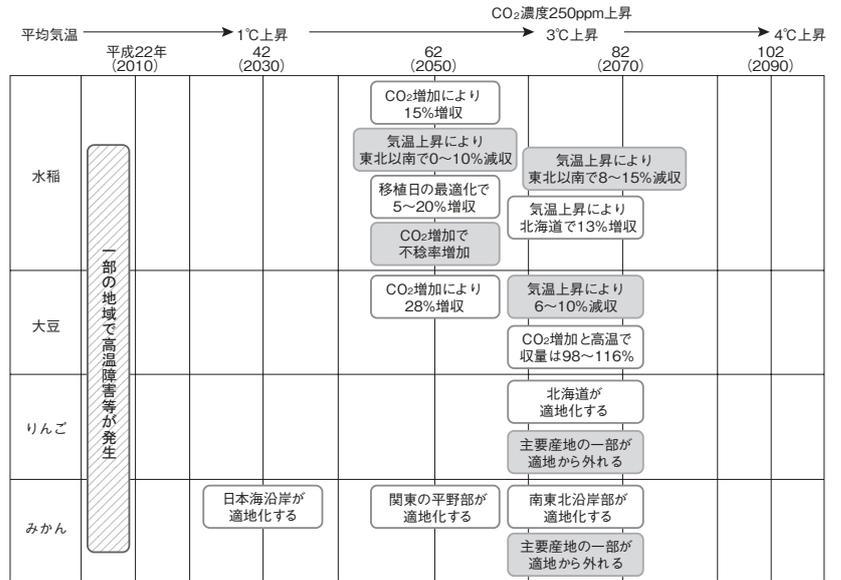
たツアーやイベントを開催。外国からの教育旅行の受け入れにも積極的だ。また、地域の特産品を販売する物産館も運営している。

地球温暖化による農作物被害

最後に環境問題にも触れておきたい。(一)

これは白書第3章ではなく、トピックとして扱われている。環境問題は、地球温暖化、生物多様性の喪失、森林の減少・劣化、オゾン層の破壊、酸性雨、海洋汚染、砂漠化、ごみ問題など多岐に渡るが、どれも農山漁村にとって直接影響がある。特に地球温暖化により、みかんの浮皮、りんごの着色障害、米粒の白濁や胴割などの農作物被害が出ている(参考3)。農家としては、作付けや収穫

参考3 地球温暖化が我が国の農業に及ぼす影響の予測



資料：農林水産省作成
注：1) 白はプラス面、黒はマイナス面の影響を表したものの
2) ここでは降雨や農業用水の利用形態等の変化は考慮していない。
3) 複数のシナリオによる影響評価結果を、2030年代に平均気温が1℃上昇、2050年代に3℃上昇(CO₂濃度が250ppm上昇)、2090年代に4℃上昇すると仮定したタイムテーブルに当てはめ、取りまとめたもの
4) タイムテーブルは、IPCC報告書「化石エネルギーを重視する高成長社会シナリオ」における気温上昇を踏まえたもの

時期の変更など、環境変化への対応にまず追われるが、一方でCO₂の削減など地球規模での政策に関心を持つことも必要である。多くの町村にとって農業は大きなポリュームを持つ重要な産業である。地域の命運を握っているともいえる農業の動向と盛衰に対して、自治体は長期的な視野を持ちながら最新の情報収集を行い、対処する努力が今後も一層求められるだろう。

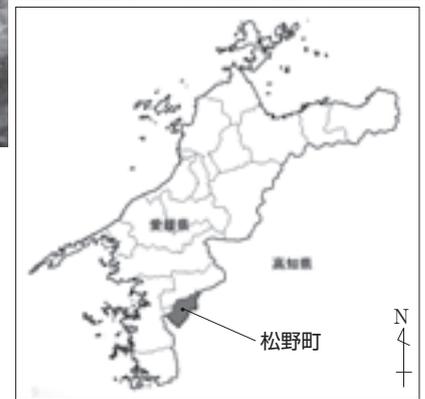
地域資源を活かした活性化策

現地レポート

この森に学びこの森に遊びて あめつちの心に近づかむ

～地域資源を活かしたまちづくりで個性を磨く!～

▷国立公園滑床溪谷「森の国ホテル」



愛媛県 松野町

私の住む森の国松野町

愛媛県松野町は、四国の西南部に位置し、面積98・50km²、人口4、500人、周囲を標高1、000m級の山々に囲まれ、東部と南部を高知県と接する予土県境のまちです。

松野町は、総面積のうち、84%を山林が占め、その豊かな森から生まれる流れは、その流域に肥沃な耕地を創りながら二つの河川に集まり、大きく蛇行しながら町を貫流し、日本最後の清流と形容される四万十川に注いでいます。

この2つの流れは、豊かな水と肥沃な耕地以外にも私たちに多くの恵みを与えてくれます。

町の中心部を東西に貫流し、幅員100mを有する広見川は、四万十川最大の支流で、折々の景観に風情があり、田畑を潤してくれます。また、この広見川は川狩りの名所であり、そこで獲れる天然うなぎや川ガニ、川えびをはじめとする川の恵みは、私たちはもちろん、通人の舌つづみを打ち鳴らす逸品です。

もう一つの貫流である目黒川は、その源流部に日本の滝百選に選ばれた雪輪の滝などの滝や深淵、奇石、巨岩が12kmにわたって連続する滑床

フォーラム

◁全長300mの花崗岩の一枚岩を溪流が雪の輪を描きながら流れる「雪輪の滝」



渓谷を有し、その美しい景観が評され国立公園に指定されています。春は新緑がまぶしく、夏には滝すべりに興じる若者や避暑に訪れる人々を迎え、秋には紅葉で美しく化粧され、冬には幻想的な氷の城へと変化し、まさに「森の国」と呼ぶに相応しい仙境で、四季を通じて私たちの目を楽ませてくれます。

また、松野町は古くからこの川沿いに伸びる街道が発達し、土佐と伊予を結ぶ交通、交易の要衝として栄え、そこに多くの歴史資源と独自の薫り高い文化が育まれてきました。

天与の大資源を活かす
「森の国」のまぶしさを
はじめよう

大地を潤し、魚族を育み、文化を運び清流「四万十川」。流域にさまざまな恩恵を与えてくれるこの川の、最初のひとしづくが生まれる場

所のひとつに、足摺宇和海国立公園「滑床渓谷」があります。

滑床渓谷は、1,000m級の山々が連なる鬼ヶ城山系に源を発し、延長12kmにわたる渓谷美、四季折々に美しく変化化する森林美、稜線部まで足を延ばすと美しいリアス式海岸の宇和海や遠く九州まで一望できる展望

美の三つの美が楽しめます。昭和32年、この天与の大資源「滑床渓谷」を活かしたまちづくりが始まりました。自然保護を最優先に、住民の休養の場、若者の健全育成の場として活用することを基本理念に掲げ、町営の「ユースホステル万年荘」を建設し、キャンパーや若者を中心に自然に癒しを求める多くの人で賑わうスポットとなりました。



▷伊予と土佐の交易で栄えた松丸街道。ひそかに残るいにしえの面影。

なお、表題の「この森に遊び この森に遊びてあめつちの心に近づかむ」は、滑床の自然を愛し、滑床の観光開発の創始者であり、発展に寄与した、松野町初代町長岡田倉太郎氏が記した言葉です。

以来、滑床渓谷は営利観光ではなく公益観光で行こうという一貫した方針で、経営を続けてきました。

しかし、その後度重なる不況の到来や観光ニーズの多様化、施設の老朽化等により滑床渓谷への入り込み客は徐々に減少に転じてきました。

さらに、沿道の観光交流拠点もなく、地域の産業や文化に及ぼす効果も少なく、新たな交流拠点の整備が緊急の課題となってきました。

松野町では、この現状をふまえ、昭和63年に滑床山岳レクリエーション整備事業をスタートさせました。この計画では、引き続き自然保護を重点課題に置き、必要最小限の施設整備による利便を確保することとしました。また、宿泊機

◁「雪輪の滝」で滝すべりに興じる。



能を充実させ滞在型観光へ移行することによる地域経済への波及と雇用の創出を目指し、そして滑床の魅力を広く伝えることによる自然との共生意識の高揚を図ることを目的としました。

本事業により、遊歩道や公衆トイレ、宿泊施設などを一体的に整備し、平成3年には、その中核施設である「森の国ホテル」が完成しました。森の国ホテルは、それまでの公共宿泊施設のイメージを一新し、滑床の自然環境を満喫することの出来る充実した施設と上質なホスピタリティをコンセプトとしました。この森の国ホテルの話題性と、癒しを自然のなかで求める指向の拡がりにより、滑床渓谷への入り込み客は飛躍的に増加し、平成6年には、森の特等席「森の国ロッジ」を整備し、宿泊機

フォーラム

◀大きな暖炉のある「森の国ホテル」のラウンジは、まさに森の特等席



能を強化、増える宿泊ニーズに対応しました。

一方で、滑床溪谷へのアクセス道路について、利便確保の面で二車線改良の計画もありましたが、普通車が離合できる場所の確保と、大型車が最低限入れるだけの拡張工事にとどめるなど、滑床溪谷を俗化させず、自然保護を最優先とした施策を展開しています。

点から面へ
「森の国のまげむくひ」の
拡がり

全国的に農村部で過疎化と高齢化が進むなか、松野町においても高齢化の進行と過疎化に直面しています。

また、高速道路の延伸など交通体系の整備により利便性が向上する一

面、人口の流出という危険性もはらんでいます。

こころしたなか、松野町では、森の豊かな自然、古くから交通の要衝が故に育まれてきた歴史・文化資源を再発見、ブラッシュアップして観光資源化し、交流人口の拡大、雇用の場の創出などにより、地域の活性化を図ろうと積極的な取り組みを進めてきました。

森の国松野町の魅力を満載した道の駅「虹の森公園」、四季折々の里山の美しさと中世の歴史に触れることの出来る「国指定史跡河後森城跡」の発掘調査と整備、交

易に栄えた松丸街道が生んだ天折の俳人の短くもあざやかな天性の輝きを展示している「芝不器男



▶ホテルのレストランでは、地元食材でフレンチを楽しむことも！

記念館」、

山の入会権を巡る争いの裁定を江戸幕府に求める際の審判資料として作られた立体模型地図「国指定重要文化財目黒山形蘭係資料」を収蔵する目黒ふるさと

◀目黒ふるさと館の「目黒の山形」。精巧かつ保存状態も良く、国指定重要文化財に指定。



館、JR松丸駅にある「森の国ぽっぽ温泉」など、地域の資源を活用した交流の拠点を整備してきました。松野町では、滑床溪谷の森の国ホテルを核として、町内各所に点在する地域資源や観光拠点を連動させ、特色ある「森の国のまちづくり」をすすめています。

森の国の魅力満載
道の駅「虹の森公園」

美しい田園景観が残る四万十川最大の支流広見川沿いに、都市民と地域住民の交流、自然との共生意識の醸成、若者の雇用の場づくり、地域経済の活性化を目的として、平成9

年に、道の駅「虹の森公園」を整備しました。

この公園には、四万十川の上流から河口までの自然環境と生態系を再現、さらには世界中の淡水魚を展示した淡水魚水族館「四万十川学習センターおさかな館」、町内で廃棄されるガラス瓶を原料とした「森の国ガラス工房」、町内の農家が農産品や加工品を直売する青空市場「のびのび」やトマトのもぎとり体験

ができる「森の国ファーム」などがあり、松野町の自然や産業を見て、触れて、感じる事ができます。また、この公園を整備する際に、もうひとつ、自然からの大きな恵みをいただきました。

公園内の淡水魚水族館に必要な水を確保するために地下水を探したところ、低張性アルカリ性冷鉱泉が湧き出したのです。早速、平成14年にこの冷鉱泉を活用した施設「森の国ぽっぽ温泉」を整備しました。この施設は、名前から想像されるように、町内を走るJR予土線（しまんとグリーンライン）松丸駅にある温泉として新しい人気のスポットとなつて

フォーラム

◁四万十川学習センター「おさかな館」



います。

国境ゆえに形成された資源
「国指定史跡 河後森城跡」

町の中心部の背後には、お城山として住民に親しまれてきた「河後森城跡」があります。この山の頂上にある本郭に登ると、川の上流から下流まで、さらには、かなり広く遠くの山や谷まで見渡すことができ、ここに守りの拠点の城が築かれていたことが容易に想像できます。この城跡は、馬蹄形という大変珍しい形状で、山稜部には本郭を中心に多数の曲輪が連続して築かれているほか、土塁、空堀、虎口等が発掘・確認さ

れており、まさに中世城郭最大の特徴である「土から成る城」を見ることができます。さらには、発掘調査により本郭部分には天守と推測される大型礎石建物の存在や石垣が発見され、中世から近世への過渡期の様相が確認できる第一級の歴史資料であることから、国指定史跡に指定されています。

町では、この河後森城を中世の城や当時の史実、生活の様子などが学べる「史跡機能」と、里山の植生や森の役割を学び体験できる「森機能」の共生目指した整備・活用を進め、「体験する史跡」として、町外から



▷戦国の城をのま馬とともに体験

訪れる歴史ファンはもちろんのこと、まちの将来を担う子どもたちの郷土愛を育む場、生涯学習やふるさと再発見によるまちづくりの場として活用しています。

「これからの森の国のまちづくり」
〜この森に学びこの森に遊び〜
あめつちの心に近づかむ〜

豊かな自然環境と薫り高い歴史文化資源を活用した観光・文化施設を整備してきた本町の取り組みは、これまで順調に推移し一定の成果を挙げてきました。しかしながら、施設整備を中心とする取り組みでは、その効果が永続的なものではなく、むしろ、地域間の競争のなかに埋没してしまう側面があります。

そうしたなかで、本町では、住民と行政の協働により、歴史・文化資源、暮らしのなかの伝統行事や食文化など、森の国まつりが有する固有の地域資源を再発見し、それを

活かしたまちづくりをしようとする取り組みが始まっています。

国立公園滑床溪谷においては、自然保護に取り組んできたグループが、その魅力を伝え、理解してもらうためのガイド「森の国ネイチャーガイド」を始めました。国指定史跡河後森城跡では「森の国山城の会」が結成され、史跡の学習と伝承、植生研究や実践をとおして、河後森城を懐かしく心地よい里山の自然環境を保全する活動を展開しています。さらに滑床のお膝元、目黒地区では、蛍の舞う懐かしい畦道の風景を再生させようと地域ぐるみの取り組みが始まっています。

松野町の特産品のひとつ「桃」を生産する農家の女性グループ「ピー



▷ボランティアガイドがまちを案内

フォーラム

◀この森をこの子らのために!



恵まれた自然景

チクラブ」では自らが生産する桃を利用して、赤ちゃんでも安心して食べられる桃ジャムを生産し、全国各地で売られている自分たちの桃ジャムを見て回ることを夢に、六次産業化に取り組んでいます。

そのほかにもグリーンツーリズムクラブの活動など、挙げれば、枚挙にいとまがありませんが、いずれの活動においても、わがふるさとの歴史や文化、自然環境や営みなどの地域資源を再発見し、それを活かした活動をとらして循環型・高付加価値型の「森の国産業おこし」を目指しています。

本町において、これまでどおり観光・交流産業の振興は、まちづくりの大きな柱のひとつです。

き、キラリと輝くまちづくりを推進していきます。その結果として、その輝く光を観に多くの人が訪れ、住民が誇りと愛着を感じる「森の国のまちづくり」が実現すると考えています。

「この森に学びこの森に遊び
あめつちの心に近づかむ
この言葉とともに。」

(松野町長 阪本壽明)



▲森の国のまちづくりの理念となった、初代町長岡田倉太郎氏の書

町村専用ページ「町村.com」をご覧ください

● <http://www.zck.or.jp/choson/> ●

全国町村会では、全国の町村との連携を密にし、町村長と町村職員のみなさんの情報収集の利便性を向上させるため、町村専用ページ「町村.com」を開設しています。

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁などの政策情報を随時ご提供しているほか、全国の町村の先進的な取り組み事例をはじめ、各種統計資料など様々なデータも公表しています。

私どもは、「町村.com」が町村関係者にとって真に役立つホームページとなることを目指し、これからも充実をはかっていきたいと考えていますので、ご覧になったご感想・ご意見を、下記のメールアドレスにお寄せください。



kouhou@zck.or.jp

- ・「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。ご覧になる際は、所定のパスワードが必要になります。
- ・ユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ済み(平成18年9月27日付)ですが、お問い合わせは、全国町村会広報部までメール(kouhou@zck.or.jp)でお願いいたします。

随 想



重なる復興への想い

京都府久御山町長 坂本 信夫



ら、気丈に息子のためには何かできることを探す気持ちの強さ、また、周りがそれを支援し実現する意志の強さに、大変心を打たれました。

現地へは、東海岸ゴールドコーストから内陸部へ向かいます。山に差し掛かると広大な牧草地・農地が広がり、日本とはあまりの規模の大きさの違いに圧倒されます。山を越える際、土砂崩れの跡、でこぼこした道、工事中の表示を何度か目にしました。クイーンズランド州は、昨年未から今年初めにかけて集中豪雨による大規模な洪水が起きました。その被害は甚大で、面積は日本全土に匹敵するほどと言われています。

らこそ、日本の震災にも心を砕いてくださるのでしょうか。

同市へは8年ぶり2度目の訪問なのですが、街並みには水害からの復興だけでなく、その発展による変貌にも驚かされました。道路が広げられ、8年前には2か所しかなかった宿泊施設がいくつも増えています。郊外の開発も進み、都市部からの人口流入も近年激増しているようです。私が現地で会った行政関係者の方々は、都市計画や経済についての議論を交わし、その意識の高さに触れました。

去る4月29日、閑空より出立し、オーストラリアのクイーンズランド州ワーウィック市を訪ねました。そこは町立久御山中学校の姉妹校であるワーウィック・ステート・ハイスクールがある市で、同市で開催された「ピース・フェスティバル2011」への招待を受けたのです。

起こった東日本大震災の被災地に対するチャリティ・コンサートにするという申し出がありました。実はこのピース・フェスティバルのスタッフの一人に、息子さんが仙台に住んでいらっしやるという方がおられ、被災直後のまだ郵便が正常に機能していない時にワーウィックからの支援物資を彼宛てに転送したこともあるのです。

海外のメディアの多くは被災地の状況を、ありのまま報道しているそうです。それこそ「遺体の映像も、まして身近な者が被災地にて、過酷な状況が毎日知らされるとあっては、私たちよりも心を痛めておられる状態でしょう。災害直後に消防隊員と給水隊員30余人を久御山町からも派遣しましたが、その期間だけでも彼らの安否を大変心配したものです。さらに遠く離れた場所か

好景気が続くオーストラリア、とりわけ開発が進む郊外ではビジネスに対する関心が深く、私が現地で行った「久御山町農産物直売所」についてのスピーチにも興味を持って聞いていただけたと自負しております。この直売所は久御山にある大規模商業施設のイオンに併設された非常に小さな売店で、この小さなビジネスモデルが非常に珍しかったようです。

に対する想いを同じくする市民の自主グループが、その実現に向けて実行委員会を組織し、運営しているイベントです。隔年で開催され、今回で4回目です。フェスティバルの内容は、サッカー・カーニバルやコンサート、文化発表があり、今回はもともと交流があったサッカーチームと大正琴の文化サークルが久御山から参加しました。

このコンサートには大正琴サークルも出演したのですが、今年3月に

復興、発展、ビジネス。現地ではたくさん熱い想いと温かい気持ちに触れました。彼らの力強さとともに、日本も必ず復興し、久御山町としても尽力する決意をあらためて固めた訪問となりました。

元気
おあきく

サマー ジャンボ

1等前後賞合わせて
3億円

1等:2億円 前後賞各5千万円 2等:1億円

元気に
ひらけ！
2つの
サマー宝くじ！

ぐんと増額!!
元気
いっぱい

2000万 サマー 400本

1等:2千万円×400本



2011年
市町村振興宝くじ

7/11^月同時発売

発売期間 7/11^月▶7/29^金
抽せん日 8/9^火

財団法人 全国市町村振興協会

この宝くじの収益金は市町村の明るく住みよいまちづくりに使われます。